

2025 年 4 月 30 日 社長会見要旨

【会見要旨】

本日は、「2024 年度決算」、「2025 年度ほくでんグループ経営計画の概要」、「役員人事」などについてお話しします。

【2024 年度決算】

はじめに、「2024 年度決算」について、お手元の資料 1 に沿ってご説明します。

2 ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。売上高につきましては、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ 517 億円減少の 9,020 億円となりました。経常利益につきましては、前年度の燃料費等調整制度の大幅な期ずれ差益が解消したことなどにより、前年度に比べ 232 億円減少の 640 億円となりました。なお、期ずれ影響のイメージにつきましては、20 ページにまとめておりますので、後ほどご覧ください。また、当期純利益につきましては、経常利益に加え、核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、642 億円となりました。

続いて 2 ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、2.6 ポイント改善し、17.5%となりました。

4 ページ、5 ページをご覧ください。1 月に公表いたしました業績予想と比べると、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差損から差益に転じたことに加え、電源調達コストの低減や諸経費などの支出時期ずれなどにより、経常利益は、210 億円増加いたしました。

資料の 10 ページから 18 ページには、連結決算の収支比較表や販売電力量、供給電力量の実績などを、続く 19 ページには 2024 年度の経常利益の変動要因をまとめておりますので後ほどご覧ください。

以上、2024 年度決算の概要をご説明しました。

続けて、2025 年度の連結業績予想についてご説明いたします。6 ページをご覧ください。

はじめに、表の下段に記載しております、小売・他社販売電力量についてです。小売販売電力量につきましては、企業進出に伴う需要の増加はありますが、厳しい競争環境にあることなどにより、前年度に比べ 1 億 kWh 減少の 227 億 kWh 程度となる見込みです。一方、他社販売電力量につきましては、再生可能エネルギーの買取増加に伴い販売電力量が増加する見込みであることなどから、小売・他社販売電力量の合計では、前年度に比べ 8 億 kWh 増加の 343 億 kWh 程度となる見通しです。続いて、売上高につきましては、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ 40 億円減少の 8,980 億円程度となる見通しです。また、経常利益につきましては、燃料費

等調整制度の期ずれ差益の拡大はありますが、泊発電所の再稼働に向けた取り組みや金利の上昇などにより、前年度に比べ 240 億円減少の 400 億円程度となる見通しです。当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、前年度の特別利益に計上した核燃料売却益の影響などにより、前年度に比べ 380 億円減少の 260 億円程度となる見通しです。

22 ページには 2025 年度の連結業績予想における経常利益の対前年変動要因をまとめておりますので後ほどご覧ください。

続きまして、2024 年度期末配当の実施について説明いたします。8 ページをご覧ください。本日開催の取締役会において、普通株式につきましては、公表済みの配当予想のとおり、1 株当たり 10 円、B 種優先株式は定款の定めに従い実施する旨、2025 年 6 月 26 日開催予定の第 101 回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

次に 2025 年度配当予想についてご説明いたします。9 ページをご覧ください。先月公表した「ほくでんグループ経営ビジョン 2035」でお示したとおり、当社の株主還元方針は、「DOE2%を目安とした安定配当」としてありますが、泊発電所 3 号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していくこととしています。これらを踏まえ、2025 年度の配当予想につきましては、普通株式は、中間配当・期末配当ともに 1 株あたり 15 円とし、年間で 1 株あたり 30 円を予定しています。B 種優先株式は、定款の定めに従い実施することを予定しています。

2024 年度決算の説明は以上となります。

【2025 年度ほくでんグループ経営計画の概要】

次に、「ほくでんグループ経営計画の概要」についてポイントを絞ってご説明いたします。資料 2 の 1 ページをご覧ください。

先ほども申し上げましたが、当社は、先月 26 日に、「ほくでんグループ経営ビジョン 2035」を公表いたしました。今年度は、経営ビジョンで掲げる目指す姿の実現に向けて、スタートを切る重要な年であるという認識のもと、ビジョンで定めた経営テーマに沿った形で、本経営計画を策定いたしました。ほくでんグループの事業成長と北海道の発展の両立を目指し、10 年先を見据えながら、足元での取り組みをしっかりと進めてまいります。

7 ページをご覧ください。先ほどの業績見通しでご説明した内容と一部重複しますが、2035 年までに目指す経営目標について、2024 年度の実績と 2025 年度の見通しを記載しています。経常利益につきましては、先ほどご説明のとおり、2024 年度は 640 億円、2025 年度は 400 億円程度となる見通しです。ROIC につきましては、2024 年度は 3.1%、2025 年度は 2.0%程度、ROE につきましては、2024 年度は 18.1%、2025 年度は 6.5%程度となる見通しです。自己資本比率につきましては、2024 年度は 17.5%となりましたが、2025 年度は、設備投資に伴う資産の増加などにより 16%程度となる見通しです。自己資本比率の維持・向上や確実な資金調達の実施に向けて、現時点で株式の希薄化を

伴う資金調達を実施する考えはなく、まずは着実に利益を積み上げていきたいと考えています。配当につきましては、先ほどのご説明のとおりとなります。その他の経営目標の進捗状況につきましては、資料をご確認ください。2024 年度は、一過性の要因などもあり、経営目標の実績が高水準となりましたが、2025 年度以降につきましては、経営ビジョンに掲げた様々な取り組みを進めていくことにより、2030 および 2035 年度の経営目標の達成を目指していきたいと考えています。

続けて、2025 年度の主な取り組み事項のうち、「北海道の発展に向けた GX 実現への挑戦」についてご説明いたします。10 ページをご覧ください。泊発電所 3 号機については、2027 年のできるだけ早期の再稼働に向けて、原子炉設置変更許可審査、設計及び工事計画認可審査、使用前事業者検査などの許認可手続きや、防潮堤をはじめとする安全対策工事を着実に進めてまいります。先日公表したとおり、投資回収の予見性を高める観点から長期脱炭素電源オークションも活用してまいります。また、資料に記載はございませんが、本日の原子力規制委員会で審査の結果の案が取りまとめられた審査書案に対して意見募集が行われることとなりました。当社といたしましては、原子炉設置変更許可の取得に向けて大詰めを迎えていると考えておりますが、審査状況や安全対策などについて、立地地域をはじめ広く道民の皆さまにご理解いただけるよう丁寧に説明を尽くしてまいります。さらに 11 ページにお示ししているとおり、「世界最高水準の安全性」を目指し、継続的に技術力の維持・向上を図ることで皆さまから信頼いただけるよう努めてまいります。12 ページをご覧ください。再エネ電源については、来月、発電出力 50,000kW の苫東バイオマス発電所が営業運転を開始する予定です。この他にも、檜山沖における洋上風力発電事業や、上ノ国町における陸上風力発電事業などについても、事業化に向けた検討を進めるなど、再エネ導入拡大に向けて、さまざまな可能性を追求してまいります。13 ページをご覧ください。将来に向けた供給力確保の取り組みとして 2030 年度の運転開始を目指している石狩湾新港発電所 2 号機については、現在、各種設計を進めており、2025 年度末から工事を開始する予定です。また、先日公表いたしました石狩湾新港発電所 3 号機についても電力の供給体制をさらに万全にする観点から、2037 年度から 2033 年度に運転開始時期を前倒す対応を進めてまいります。将来的には、石狩湾新港発電所 2 号機も含めまして、LNG から水素へ燃料転換することで脱炭素化を図ってまいります。14 ページをご覧ください。天候の変化によって出力変動が生じる可能性のある再エネの大量導入を進めていくなかにおいても、電力の安定供給を果たしていくためには、火力発電の持つ調整力などが重要となります。今年 2 月には、苫小牧市沖が全国で初めて CCS に向けた試掘を行うことができるエリアとして、「特定区域」の指定を受けています。こうした追い風をしっかりと活かし、CCUS 技術の活用に向けた取り組みを進めるとともに、火力発電所における脱炭素燃料への転換を図ってまいります。15～16 ページをご覧ください。エネルギーの脱炭素化に向けては、燃焼時に CO₂ を排出しない水素やアンモニアなどの活用が不可欠です。当社では、すでに、株式会社苫東が分譲する苫小牧東部地域産業用地である苫東厚真発電所隣接地の土地を確保しており、北海道内はもとより、日本全国に向けた脱炭素エネルギー

の供給基地となることを目指し整備を進めていきます。

次に、21 ページ以降に記載の「新たな価値創造に向けた挑戦」に関する取り組みについてご説明いたします。ほくでんグループは、北海道の産業振興や地域課題の解決に貢献するとともに、様々なお客さまのニーズにお応えしていくため、エネルギー事業を中心としつつ、非エネルギー事業にも挑戦し、社会やお客さまに新たな価値を提供してまいります。エネルギー事業については、22～23 ページに記載のとおり、ご家庭や企業、自治体・地域コミュニティの皆さまのご要望を伺いながら、お客さまの課題解決につながるサービスやスマート電化のご提案を進め、お客さまの省エネや CO2 排出量の削減に貢献してまいります。また、非エネルギー事業については、24～25 ページに記載のとおりですが、お手元の資料 3 をご覧ください。当社は、定款の事業目的の変更を 6 月 26 日に開催する定時株主総会に提案することといたしました。具体的には、「農林水産物の生産、加工及び販売」や「道産品などの物品の販売」、「ヘルスケアに関するサービスの提供及び物品の販売」、「銀行代理業などの金融サービスの提供」、「地域との共創に関する事業」などを、当社の事業目的に追加したいと考えています。北海道が有する強みや地域社会が抱える課題から事業機会を見出し、新たな価値を創出してまいります。

続けて、資料 2 に戻りまして、今お話しした「北海道の発展に向けた GX 実現への挑戦」や「新たな価値創造に向けた挑戦」を下支えする「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」についてご説明いたします。28～30 ページにあるとおり、カイゼンを推進することで、抜本的な効率化・費用低減を実現するとともに、DX を通じて高付加価値化や新たな事業価値の創出を進めていきます。31 ページをご覧ください。人的資本経営の推進として、「ほくでんグループ人材戦略」で定めた人材育成と環境整備の取り組みを通じて従業員の成長や活躍を後押しし、エンゲージメントを高め、新たな価値を生み出していく企業風土を創造してまいります。33 ページをご覧ください。当社社員による託送供給等業務に関する情報の所持について、一昨日、電力・ガス取引監視等委員会より報告徴収を受領しています。当社は、本事案を重く受け止め、事実関係の調査を継続するとともに、原因究明および再発防止策の検討・策定を進め、報告徴収に適切に対応してまいります。

繰り返しになりますが、2025 年度は、経営ビジョンに掲げた目標の実現に向けてスタートを切る重要な年度であると考えています。本経営計画に掲げる取り組みを着実に進めることで、事業ポートフォリオの最適化や各事業における資本効率の向上などにより、持続的な企業価値向上を図ってまいります。ほくでんグループ経営計画の概要の説明は以上となります。

【役員人事】

最後に、役員人事についてご説明申し上げます。お手元の資料 4 をご覧ください。本日開催された取締役会において、新たなガバナンス体制を担う取締役候補者を決定いたしましたので、6 月 26 日開催の第 101 回定時株主総会に推薦いたします。「1. 当社取

締役（監査等委員である取締役を除く。）候補」をご覧ください。候補者として 8 名を推薦いたします。正式には株主総会でご承認いただき、その後の取締役会で決定する予定ですが、代表取締役に変更はございません。また、新沼彰人氏 1 名が新任取締役候補者となります。「2. 監査等委員である取締役候補」をご覧ください。定款上、監査等委員である取締役の任期は 2 年となっておりますので改選は行わず、現在の取締役の方々に引き続きお願いするところですが、今回、申し出により社外取締役 1 名が任期途中で退任されることから、五十嵐敏文氏 1 名が新任の取締役候補者となります。「3. 当社退任予定取締役」をご覧ください。取締役常務執行役員 原田憲朗氏、取締役監査等委員 長谷川淳氏の 2 名は退任する予定です。なお、取締役の人数は、第 100 回定時株主総会で承認いただいた 9 名からは、1 名減となっております。続きまして、「4. 当社役付執行役員」の人事をご説明申しあげます。正式には、株主総会終了後の取締役会で決定する予定ですが、執行役員の本元伸一氏、松村瑞哉氏、高橋章氏の 3 名が、新たに常務執行役員に昇任する予定です。「5. 当社退任予定役付執行役員」をご覧ください。常務執行役員の世永茂氏は退任する予定です。

また、北海道電力ネットワーク株式会社の役員人事につきましてもご説明申しあげます。「第 6 回定時株主総会後の役員一覧」をご覧ください。正式には、6 月 26 日開催の北海道電力ネットワーク株式会社の株主総会終了後の取締役会で決定いたしますが、取締役常務執行役員の佐々木孝浩氏が取締役副社長に昇任、取締役の宮下直也氏が取締役常務執行役員に昇任、執行役員の齊藤幸則氏が取締役に就任する予定です。「退任予定役員」をご覧ください。取締役副社長の山上祐平氏は、退任する予定です。

以上、昇任または新任候補者の略歴につきましては、お手元の資料のとおりです。

私からは以上です。